

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版) 第28期

(決算日 2020年3月10日)

(作成対象期間 2019年9月11日～2020年3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

最近5期の運用実績

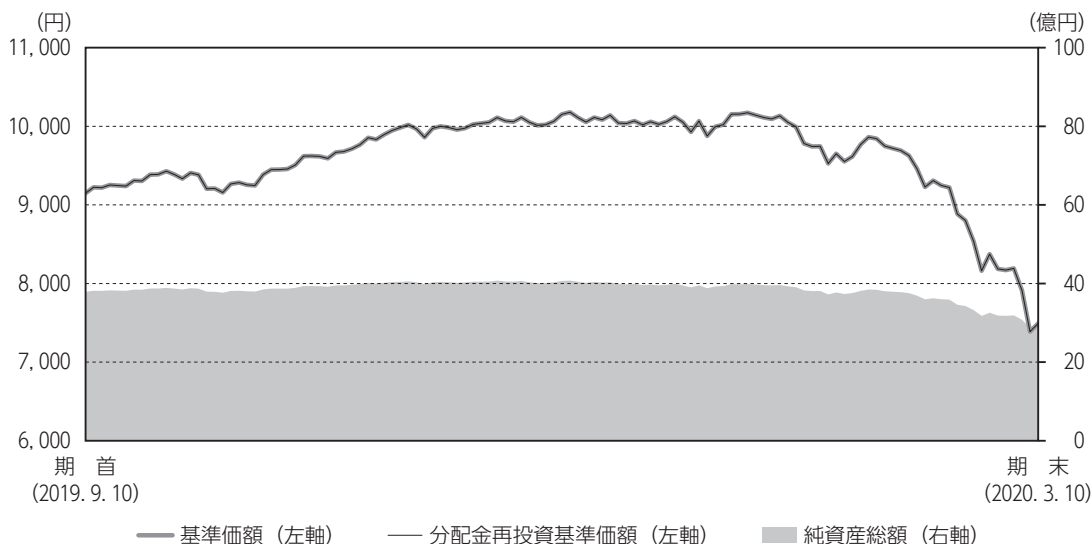
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末(2018年 3 月12日)	10,387	1,370	17.5	1,741.30	8.0	98.3	—	4,938
25期末(2018年 9 月10日)	9,533	0	△ 8.2	1,687.61	△ 3.1	97.6	—	4,444
26期末(2019年 3 月11日)	8,337	0	△ 12.5	1,581.44	△ 6.3	95.5	—	3,750
27期末(2019年 9 月10日)	9,149	0	9.7	1,557.99	△ 1.5	97.6	—	3,788
28期末(2020年 3 月10日)	7,492	0	△ 18.1	1,406.68	△ 9.7	98.5	—	2,914

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,149円

期 末：7,492円（分配金 0 円）

騰落率：△18.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の利下げや米中通商問題の進展等を受け上昇したものの、2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念され下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 9 月10日	円 9,149	% —	1,557.99	% —	% 97.6	% —
9 月末	9,333	2.0	1,587.80	1.9	94.6	—
10月末	9,714	6.2	1,667.01	7.0	94.2	—
11月末	10,058	9.9	1,699.36	9.1	97.5	—
12月末	10,051	9.9	1,721.36	10.5	94.1	—
2020年 1 月末	9,652	5.5	1,684.44	8.1	96.7	—
2 月末	8,161	△ 10.8	1,510.87	△ 3.0	97.9	—
(期末) 2020年 3 月10日	7,492	△ 18.1	1,406.68	△ 9.7	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 9. 11 ~ 2020. 3. 10)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、国内株式市況も当作成期中の上昇分を帳消しにする大幅な下落となり、当作成期首を下回って当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念などから、株式市場全体の不透明感は継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われます。

年初より株価は上昇したものの、個別企業の株価は依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 9. 11 ~ 2020. 3. 10)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、その他製品や小売業の比率が上昇した一方、建設業やガラス・土石製品などの比率が低下しました。

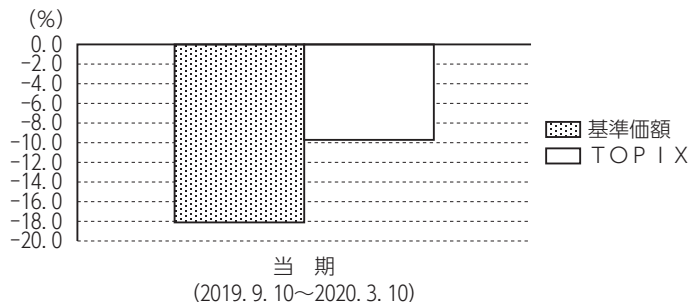
個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、ヤマハやエニグモなどを新たに買い付けました。一方、コムチュアやシグマックスなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△9.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△18.1%となりました。基準価額へのプラス寄与度の大きい個別銘柄としては、第一工業製薬や日本瓦斯、ソニーなどがある一方で、ラウンドワンやビジョンなどがマイナスに作用しました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月11日 ～2020年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	600

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、株式市場は大きく下落しその不透明感を相応に織り込んだと考えられることや、今後、日本においても、感染者数増加ペースが鈍化し、株式市場の不透明感も一定程度後退することが期待できること、金融政策によるサポートも見込まれることなどから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が想定されるものの、下落余地は限定的と考えています。今後においては、国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

個別銘柄選別においては、新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績へのマイナス影響は短期的には生じると想定する一方で、個別企業の中長期での成長ストーリーに変調をきたすものではないと考えています。現在の株価は、その企業の持つ成長可能性からみて、実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えており、引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 11～2020. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.830%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,611円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.401)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.055	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.055)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	0.888	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

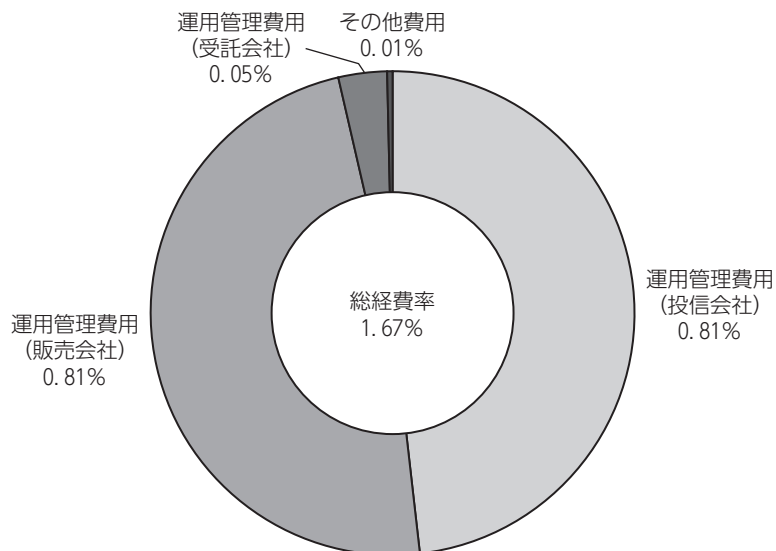
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ拡大成長株ファンド

■売買および取引の状況
株 式

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	731.2 (81.5)	1,119,161 (ー)	558.8	1,320,271

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エニグモ	149.7	143,651	959	野村総合研究所	57.1	137,854	2,414
ポート	123.8	115,935	936	ヒロセ電機	9.3	123,628	13,293
レッグス	44.5	71,643	1,609	J S R	43.6	79,771	1,829
日本瓦斯	19.9	63,640	3,198	みらかホールディングス	28.7	75,417	2,627
ラウンドワン	60	59,277	987	日本特殊陶業	34.9	70,236	2,012
U L S グループ	21.3	54,758	2,570	ダイセキ	21.6	65,993	3,055
バルカー	15.9	42,317	2,661	A G C	16.8	65,682	3,909
A G C	12.8	41,796	3,265	フィル・カンパニー	15.5	60,978	3,934
ピジョン	11	40,912	3,719	シグマクシス	39.1	56,991	1,457
ヤマハ	8	38,014	4,751	アース製薬	10.2	56,368	5,526

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,119	416	37.2	1,320	227	17.2
コール・ローン	19,333	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,439,433千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,633,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,131千円
うち利害関係人への支払額 (B)	919千円
(B) / (A)	43.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				北越工業	3.2	—	—	B E E N O S	117.3	146.6	126,809
コムシスホールディングス	25.1	25.2	68,191	ダイキン工業	3.5	3.5	46,620	日本瓦斯	4.1	24	83,640
飛島建設	15	—	—	栗田工業	1.5	0.1	254	シルバーライフ	1.9	—	—
九電工	4.7	2.1	5,714	電気機器 (16.1%)				保険業 (2.5%)			
フィル・カンパニー	15.5	—	—	明電舎	18.4	36.7	58,132	東京海上HD	13.9	13.9	70,737
食料品 (0.3%)				沖電気	128.3	104.2	115,349	その他金融業 (—)			
伊藤ハム米久HLDGS	5	5	2,825	ソニー	30.7	30.7	197,063	プレミアグループ	1.9	—	—
コカ・コーラボトラーズJHD	1.2	—	—	ヨコオ	1.5	—	—	不動産業 (0.7%)			
やまみ	0.6	3.2	5,865	ヒロセ電機	14.8	6.2	66,154	プレサンスコーポレーション	8.5	—	—
繊維製品 (1.5%)				京写	1.9	—	—	JALCOホールディングス	147.8	147.8	19,066
ワコールホールディングス	7.5	18.4	43,626	キーエンス	0.4	0.8	26,152	サービス業 (13.6%)			
化学 (10.1%)				輸送用機器 (0.1%)				エス・エム・エス	42.3	40.5	84,321
日産化学	4	7	29,505	エフ・シー・シー	1.8	1.8	3,033	ディップ	1.5	—	—
トクヤマ	16.8	28.7	66,928	その他製品 (12.0%)				レッグス	—	44.5	39,338
東亜合成	25.9	25.9	24,501	トランザクション	223.6	223.6	172,842	イオンファンタジー	7.6	—	—
信越化学	4.8	4.4	49,610	ヤマハ	—	8	37,920	みらかホールディングス	28.7	—	—
J S R	48.6	5	8,870	ビジョン	30.7	39.2	133,084	ラウンドワン	94.8	154.8	109,288
第一工業製薬	29	24	81,720	情報・通信業 (16.2%)				シグマクシス	39.1	—	—
アース製薬	10.2	—	—	エニグモ	—	149.7	107,933	ハイアス・アンド・カンパニー	15.1	—	—
バルカー	—	15.9	29,208	U I S グループ	16.6	36.6	81,215	ソラスト	0.3	0.3	284
ガラス・土石製品 (3.9%)				コムチュア	5.5	—	—	ポート	—	123.8	75,270
A G C	32.5	28.5	82,194	PCIホールディングス	1.9	—	—	日本管財	12.1	24.7	42,434
日本特殊陶業	53.8	18.9	28,898	キャピタル・アセット・プラン	—	2.2	1,971	ダイセキ	34.5	16.1	39,332
鉄鋼 (—)				野村総合研究所	64.2	7.1	15,506				
日立金属	0.1	—	—	大塚商会	0.9	—	—	合計	株数、金額	1,843.8	2,097.7
非鉄金属 (0.7%)				ビジョン	27.9	105	87,150		銘柄数<比率>	66銘柄	52銘柄
住友電工	27.6	16.3	19,062	光通信	6	7.1	140,580				<98.5%>
金属製品 (1.7%)				N T T データ	32.9	24.1	29,329				
三和ホールディングス	86.9	55.4	49,250	卸売業 (2.4%)							
イハラサイエンス	13.3	—	—	三洋貿易	25.4	38.3	31,903				
機械 (3.8%)				キャノンマーケティングJPN	35.2	16.6	35,972				
日本製鋼所	16.9	10.7	13,781	小売業 (12.0%)							
ディスコ	0.4	0.4	8,616	三越伊勢丹HD	14.4	57.1	34,602				
タクミナ	26.7	26.7	39,516	ネクステージ	109.1	140.4	99,543				

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,870,720	96.2
コール・ローン等、その他	112,891	3.8
投資信託財産総額	2,983,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,983,611,471円
コール・ローン等	58,025,899
株式（評価額）	2,870,720,350
未収入金	49,421,722
未収配当金	5,443,500
(B) 負債	69,216,547
未払金	36,698,242
未払解約金	444,499
未払信託報酬	31,968,531
その他未払費用	105,275
(C) 純資産総額（A－B）	2,914,394,924
元本	3,889,769,035
次期繰越損益金	△ 975,374,111
(D) 受益権総口数	3,889,769,035口
1万口当り基準価額（C／D）	7,492円

* 期首における元本額は4,140,375,112円、当作成期間中における追加設定元本額は1,660,086円、同解約元本額は252,266,163円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,492円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は975,374,111円です。

■損益の状況

当期 自 2019年9月11日 至 2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,661,219円
受取配当金	29,688,102
受取利息	254
その他収益金	5,220
支払利息	△ 32,357
(B) 有価証券売買損益	△ 642,034,649
売買益	147,133,998
売買損	△ 789,168,647
(C) 信託報酬等	△ 32,073,925
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 644,447,355
(E) 前期繰越損益金	△ 304,963,169
(F) 追加信託差損益金	△ 25,963,587
（配当等相当額）	（ 8,375,497）
（売買損益相当額）	（△ 34,339,084）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 975,374,111
次期繰越損益金（G）	△ 975,374,111
追加信託差損益金	△ 25,963,587
（配当等相当額）	（ 8,375,497）
（売買損益相当額）	（△ 34,339,084）
分配準備積立金	225,306,988
繰越損益金	△ 1,174,717,512

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,375,497
(d) 分配準備積立金	225,306,988
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	233,682,485
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	233,682,485
(h) 受益権総口数	3,889,769,035口

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。